66th 中間報告書 2015.4.1 ▸▸ 2015.9.30

FINANCIAL REPORT

みらかホールディングス株式会社

経営理念 Corporate Philosophy

みらかグループは、

製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、

健康で豊かな社会づくりと

世界の医療に貢献します。

代表執行役社長 **鈴木 博正**

目　次

株主のみなさまへ …… 1
当連結累計期間の概況 …… 2
Topic …… 2
連結財務指標 …… 3
セグメント別情報 …… 4－5
連結財務諸表 …… 6－7
会社情報 …… 8
投資家向け情報 …… 9

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

日頃は当社グループに格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに第66期第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の当社の状況につきましてご報告を申しあげます。

当連結累計期間の日本経済は、日経平均株価が2万円を維持するなど堅調な景気回復を見せておりましたが、夏以降の中国経済の変調を示す指標の発表を契機に、新興国の景気減速・米国の利上げ先送り観測等、今後の景気の先行きの不透明感が広がりました。昨年4月の消費税率アップおよび診療報酬の改定は医療機関経営に大きなインパクトを与えており、その結果、医療関連産業において価格低下圧力が一段と強まる事業環境のなか、各社間の競争の激化による収益構造の悪化にどう対処するかが喫緊の課題となっております。

さて、当社グループの当期間の業績は、前年同期に比べ増収（3.7%）・減益（−5.1%）の結果となりました。

臨床検査薬事業は増収（8.7%）・増益（14.9%）でしたが、これは主に好調な海外子会社の売上高・利益の増加と為替の円安効果によるもので、国内事業に関しては売上高が増加したものの海外展開に伴うR&D費用負担の増加等から利益は前年同期を下回りました。

受託臨床検査事業は増収（2.9%）・減益（−17.7%）となりました。これは国内事業において単価の大幅な下落（約−3%超）が前期に引き続き発生し限界利益の低下を招いたこと、また、当期間に次世代システムの稼働を控えたことにより限界利益の低下を緩和するコスト改善を実現できなかったこと等によります。

ヘルスケア関連事業は微減収（−0.1%）・減益（−10.3%）でした。そのなかでも滅菌事業は新規顧客を獲得し好調を維持しましたが、一方治験事業において治験対象疾病分野の変化や単価の下落等の事業環境変化への対応が遅れ、売上・利益ともに前年同期を下回ったことによるものです。

国内受託臨床検査事業の構造改革として取り組んでいる次世代システムは、当初は当第2四半期に稼働を行う予定でした。しかしながら様々な検証の結果、全てのお客様へのサービスを円滑に移行するためには追加対応や詳細な調整を要することが明らかとなり、稼働開始を3カ月遅らせ10月より一部稼働を開始しました。今後は段階的に稼働を進め、稼働移行の完了までには数か月程度を要するものと見積もっております。

また、今回通期の業績見通しを修正させていただきました。これは上記の国内受託臨床検査事業の収益性の低下傾向が下期も継続する見通しであること、また次世代システムの稼働が遅延することによって種々のコスト改善活動およびその成果の実現が限定的になるとの見通しによるものです。経営陣といたしましては、現状の事業の課題に対して可及的速やかに対処し、将来へ向けての成長基盤の構築に今後も最善を尽くしてまいる所存です。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

当連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国において景気回復が進む一方、中国での人民元実質切り下げをきっかけに世界同時株安が発生するなど、不安定な状況が続いております。

わが国においては、個人消費が緩やかに回復する一方、中国経済の減速懸念などから、景気は全体として足踏み状況となりました。

臨床検査業界におきましては、引き続く価格低下圧力および同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,983百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。国内受託臨床検査事業において検査価格の下落等により減収となったものの、臨床検査薬事業において海外での販売が伸長したこと、また円安が進行したことにより、結果として増収となりました。利益面では、国内受託臨床検査事業の減収による利益減を、臨床検査薬事業の増収による利益増が補いきれず、結果として営業利益は13,769百万円（前年同四半期比5.1%減）、経常利益は12,877百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。また、米国子会社に対する訴訟に関連して、法人税の見積り計上およびこれに対応する受取補償金の特別利益への見積り計上を行ったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,525百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

		前年同期比
売上高	105,983 百万円	3.7 % 増
営業利益	13,769 百万円	5.1 % 減
経常利益	12,877 百万円	11.1 % 減
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,525 百万円	20.1 % 減

Topic 富士レビオ　ルミパルス®L2400を発売

富士レビオ株式会社はルミパルス®シリーズのハイスループットモデルである「ルミパルス®L2400」を11月2日に国内で発売しました。本製品は、日本電子株式会社の新型生化学自動分析装置「BioMajesty™ ZERO JCA-ZS050」との連結機として、今後医療現場のさらなる業務効率の向上をサポートいたします。

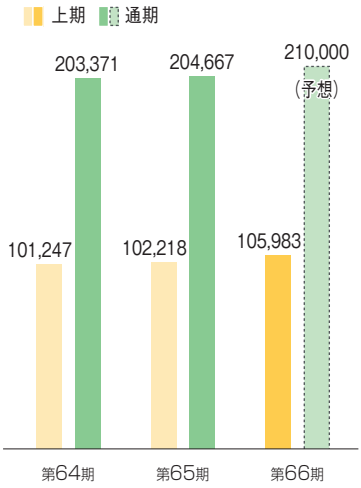
また、グローバル展開を前提として設計しており、準備が整い次第、海外での設置を進めてまいります。

ルミパルス®L2400

連結財務指標

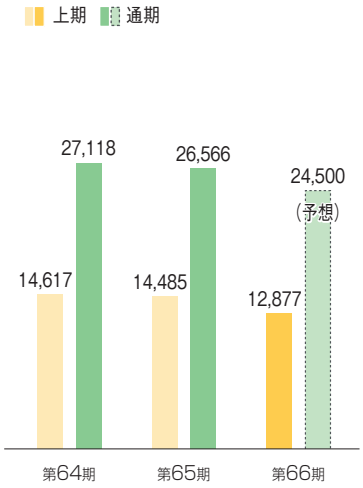
売 上 高

（単位:百万円）



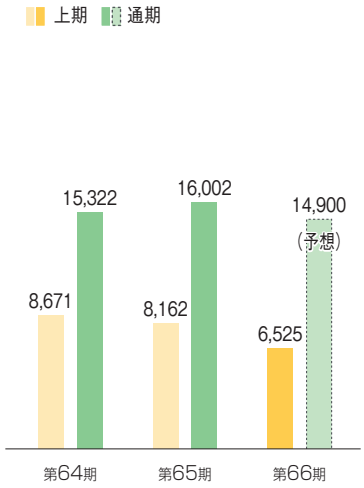
経 常 利 益

（単位:百万円）



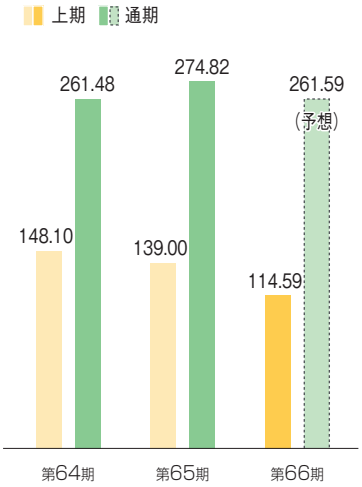
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

（単位:百万円）



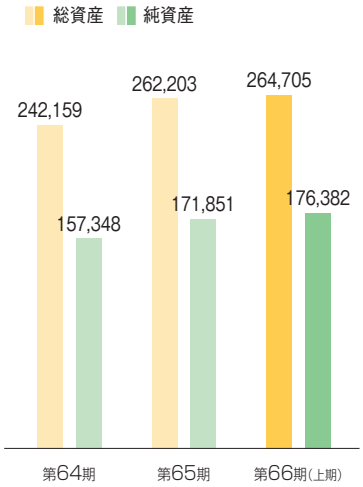
1 株当たり四半期(当期)純利益

（単位:円）



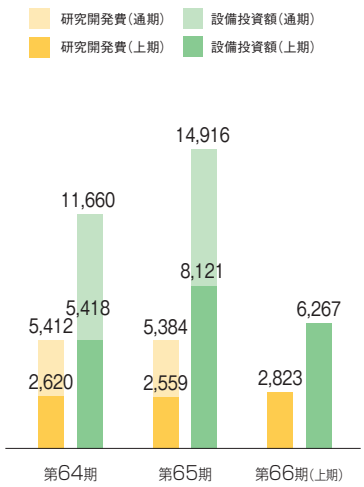
総資産 / 純資産

（単位:百万円）



研究開発費 / 設備投資額

（単位:百万円）



セグメント別情報

■ 上期の概況

臨床検査薬事業

海外における販売の伸長および円安の進行を主要因として増収となりました。利益面では、海外子会社の増収による利益増等により増益となりました。これらの結果、売上高は22,727百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は5,821百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

受託臨床検査事業

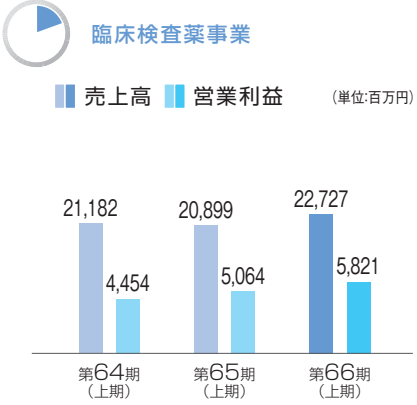
国内事業が検査受託価格の下落を主要因として減収となった一方、円安の進行が海外事業の増収に寄与したことから、結果として増収となりました。利益面では、国内事業の減収および海外事業の主として分野ごとの売上比率の変化に起因した平均償還価格の下落を主要因として減益となりました。これらの結果、売上高は69,028百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は6,382百万円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

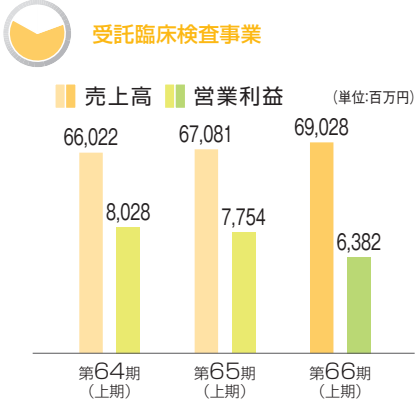
ヘルスケア関連事業

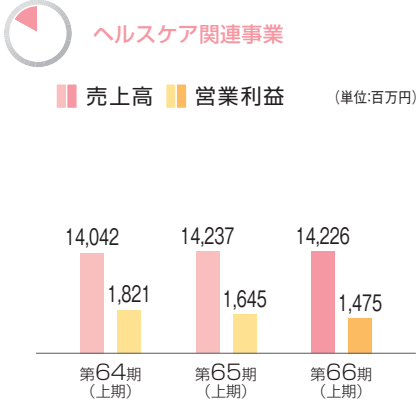
滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は8,740百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、受注単価の下落などの要因から、売上高は2,427百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は14,226百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は1,475百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。







■ 事業内容

臨床検査薬事業では、富士レビオ株式会社と海外子会社が日･欧･米の拠点を中心に、臨床検査薬の開発･製造･販売業務を実施しており、世界100カ国以上にて販売実績を有します。

中核製品である全自動化学発光酵素免疫測定システムのルミパルス®シリーズでは、感染症に加え、腫瘍領域、内分泌等の疾患に対応できる項目等、幅広い試薬ラインアップを有しており、国内外の医療機関および検査センターにご提供しております。また、日本赤十字社の血液センターにて、献血血液用検査システムとしてもご採用いただいております。

その他、国内では、インフルエンザ検査およびHIV検査等の迅速診断キットを提供しております。更に、欧州では、感染症やアルツハイマー領域を中心とした製品群を、米国では、腫瘍領域を中心とした試薬および原料（抗体）の供給も実施しております。

受託臨床検査事業では、国内においては株式会社エスアールエルおよび子会社が病院や診療所を中心とする医療機関から検体検査の受託を行っております。

国内最大手の検査センターである株式会社エスアールエルは全国に80カ所以上の営業網を整備し、高度な技術力と学術力を常に維持し、大学病院や国立病院などの大病院を中心に市場を拡大してきました。現在では、全国の病院や診療所から毎日20万件以上の検査を受託しております。

株式会社日本医学臨床検査研究所は近畿エリア、株式会社北信臨床は長野エリア、株式会社群馬臨床検査センターは北関東エリアにおいて、それぞれ開業医を中心に地域に根差した検査センターとして、高精度でスピーディーなサービスを提供しております。

また、海外においてはMiraca Life Sciencesが米国全土で病理検査の受託を行っております。

滅菌事業では、日本ステリ株式会社が関東、中部、近畿、九州地区において事業を展開しております。医療機関で治療処置時に使用した医療器具を病院内および8カ所ある滅菌センターにおいて「回収→洗浄→滅菌→供給」という滅菌業務を受託するサービスを提供しております。

治験事業では、株式会社エスアールエル･メディサーチが専門知識や高度な技術、充実した国内ネットワークを活用し、医薬品開発のための治験検査の受託サービスを中心に製薬企業と医療機関のかけ橋となって確かな品質のサービスを提供しております。

予防医学関連事業では、ケアレックス株式会社が福祉用具･用品のレンタル･販売を行っているほか、診療所の運営支援、感染防止商品の販売などのサービスを展開しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2015年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2015年9月30日現在
（資産の部）		
流動資産	**90,075**	**90,746**
現金及び預金	27,300	27,388
受取手形及び売掛金	38,734	37,469
有価証券	—	4,000
商品及び製品	4,790	5,185
仕掛品	5,026	5,237
原材料及び貯蔵品	5,096	5,122
その他	11,540	8,647
貸倒引当金	△2,413	△2,305
固定資産	**172,127**	**173,959**
有形固定資産	**42,537**	**41,863**
建物及び構築物（純額）	17,803	17,252
工具、器具及び備品（純額）	5,179	5,030
土地	8,920	8,917
その他（純額）	10,635	10,664
無形固定資産	**103,989**	**103,020**
のれん	59,428	57,252
顧客関連無形資産	31,467	30,346
ソフトウエア	2,416	2,109
その他	10,676	13,311
投資その他の資産	**25,600**	**29,074**
投資有価証券	17,869	17,093
その他	7,748	11,998
貸倒引当金	△17	△16
資産合計	**262,203**	**264,705**

	前連結会計年度 2015年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2015年9月30日現在
（負債の部）		
流動負債	**42,879**	**38,834**
支払手形及び買掛金	10,374	9,022
電子記録債務	1,437	1,504
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	5,868	5,455
未払法人税等	4,075	2,306
賞与引当金	4,638	4,422
その他	10,484	10,124
固定負債	**47,471**	**49,489**
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,150	9,300
退職給付に係る負債	4,345	4,209
資産除去債務	887	648
訴訟損失引当金	—	2,573
その他	20,088	22,757
負債合計	**90,351**	**88,323**
（純資産の部）		
株主資本	**137,071**	**141,297**
資本金	8,666	8,828
資本剰余金	24,388	24,550
利益剰余金	105,224	109,133
自己株式	△1,209	△1,215
その他の包括利益累計額	**34,553**	**34,878**
その他有価証券評価差額金	606	625
為替換算調整勘定	34,198	34,481
退職給付に係る調整累計額	△251	△227
新株予約権	**227**	**205**
純資産合計	**171,851**	**176,382**
負債純資産合計	**262,203**	**264,705**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期（累計） 2014年4月 1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期（累計） 2015年4月 1日から 2015年9月30日まで
売上高	**102,218**	**105,983**
売上原価	**61,491**	**64,354**
売上総利益	**40,727**	**41,628**
販売費及び一般管理費	**26,212**	**27,859**
営業利益	**14,515**	**13,769**
営業外収益	**578**	**310**
受取利息	9	11
受取配当金	33	30
保険配当金	141	126
為替差益	266	—
その他	127	141
営業外費用	**607**	**1,202**
支払利息	281	316
持分法による投資損失	28	802
アドバイザリー費用	237	—
その他	59	83
経常利益	**14,485**	**12,877**
特別利益	**11**	**2,125**
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	9	9
受取補償金	—	2,114
特別損失	**991**	**278**
固定資産除却損	43	24
減損損失	2	238
その他	944	14
税金等調整前四半期純利益	**13,506**	**14,724**
法人税、住民税及び事業税	**5,895**	**8,421**
法人税等調整額	**△551**	**△222**
四半期純利益	**8,162**	**6,525**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**8,162**	**6,525**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前第2四半期（累計） 2014年4月 1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期（累計） 2015年4月 1日から 2015年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**14,667**	**15,730**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△6,678**	**△6,161**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△4,901**	**△5,616**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**146**	**135**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**3,235**	**4,087**
現金及び現金同等物の期首残高	**35,671**	**27,288**
現金及び現金同等物の四半期末残高	**38,907**	**31,376**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

（2015年9月30日現在）

■ 会社概要

社　　名	みらかホールディングス株式会社
本社所在地	〒163-0408 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング TEL：03-5909-3335（代表）
資 本 金	8,828百万円
経営体制	指名委員会等設置会社
従業員数	6,280名（連結）

■ 役員一覧

取締役

鈴木 博正	
小川 眞史	
小山 剛史	
服部 暢達	（社外取締役）
金子 恭規	（社外取締役）
能仲 久嗣	（社外取締役）
井口 直樹	（社外取締役）
石黒 美幸	（社外取締役）
伊藤 良二	（社外取締役）
高岡 浩三	（社外取締役）

執行役

鈴木 博正	（代表執行役社長）
小川 眞史	（代表執行役専務）
田澤 裕光	（執行役専務）
小山 剛史	（執行役常務）
木村 博昭	
北村 直樹	
大月 重人	

鈴木 博正
取締役 代表執行役社長

小川 眞史
取締役 代表執行役専務

小山 剛史
取締役 執行役常務

服部 暢達
社外取締役

金子 恭規
社外取締役

能仲 久嗣
社外取締役

井口 直樹
社外取締役

石黒 美幸
社外取締役

伊藤 良二
社外取締役

高岡 浩三
社外取締役

田澤 裕光
執行役専務

木村 博昭
執行役

北村 直樹
執行役

大月 重人
執行役

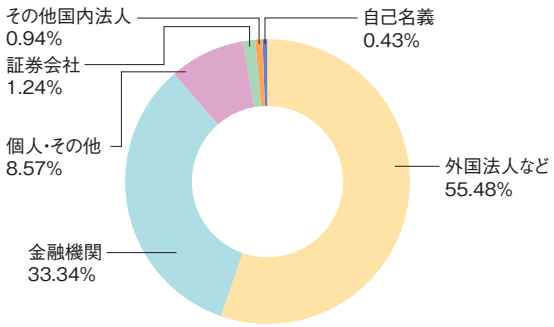
投資家向け情報

（2015年9月30日現在）

■ 株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	57,221,266株
1単元の株式数	100株
株主数	5,398名

■ 所有者別株式数の状況



■ 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,602.6	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,534.2	6.20
株式会社みずほ銀行	2,132.1	3.74
第一生命保険株式会社	2,000.7	3.51
日本生命保険相互会社	1,538.6	2.70
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,485.9	2.61
明治安田生命保険相互会社	1,272.2	2.23
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,197.6	2.10
TAIYO FUND, L. P.	1,113.4	1.95
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	936.9	1.64

（注）1. 持株比率は自己株式249,149株を除いて計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,131.5千株（持株比率3.74%）を含んでおります。
（株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。）

■個人投資家向けIRセミナー

2015年7月4日（土）、有楽町朝日ホールで開催された「朝日新聞×会社四季報第6回個人投資家向けIRセミナー」に参加いたしました。

また、証券会社が主催した大阪および名古屋の個人投資家向けセミナーにも参加しております。

朝日新聞×会社四季報　第6回個人投資家向けIRセミナーにて

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
公告方法	電子公告（http://www.miraca-holdings.co.jp/） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル　0120-288-324 （土・日・祝日を除く9:00～17:00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行、みずほ銀行の本店および全国各支店 （みずほ証券は取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

みらかホールディングス株式会社

〒163-0408　東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
お問い合わせ：IR 広報グループ　TEL 03-5909-3337
http://www.miraca-holdings.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK